

I 策定趣旨

1 策定の趣旨

県では、令和3（2021）年に「とちぎ国際戦略」を策定し、本県の国際化に向けて、様々な施策に取り組んできた。この間、新型コロナウイルス禍で停滞した経済活動の正常化、新たな在留資格「育成就労」の創設、特定技能外国人の受入れ見込数の拡大、台湾における輸入規制の緩和、米関税問題等、本県を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況下であっても、本県が持続的に発展していくためには、関係者がビジョンを共有し、情勢の変化を的確にとらえ、適時適切に対応しながら、世界に向けて挑戦しつづける必要があることから、新たな戦略を策定するものである。

2 位置付け

栃木県の「新とちぎ未来創造プラン」に掲げるめざすとちぎの将来像の実現に向け、本県の国際化を推進するための考え方や取組の方向性等を示すもの

3 推進期間

令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間

II 取り巻く環境と課題

1 国内市場の縮小と海外市場の拡大

我が国は生産年齢人口の減少と高齢化が進んでおり、現状が継続した場合、国内市場の縮小につながる可能性がある。一方、世界経済は、底堅い成長を維持している。  
 ▶国内市場の縮小が懸念される中で、今後、本県が持続的な成長を実現するためには、外国人観光客誘客推進や、県産品・県産農産物は輸出拡大等による海外需要の取り込みが不可欠である。また、人口減少の中で、高付加価値を創出するために、デジタル技術の活用が不可欠となる。

2 不確実性が増す国際情勢

近年の国際情勢は、貿易制限措置の増加、地政学的対立、気候変動、パンデミック、技術革新、DX・GXへの対応などが複雑に絡み合い、不確実性が增大している。  
 ▶不確実な国際情勢の中で、戦略の推進に必要な情報を収集し、課題に対して柔軟に対応する必要がある。また、各国・地域の行政等との交流により、国際社会で本県が信頼できるパートナーであり続けるとともに、積み上げた交流関係をもとに県民や県内企業へ還流する必要がある。

3 県内人口の減少と在県外国人の増加

県の総人口は平成17年に過去最高の201万人余に達して以降は減少、減少幅は拡大傾向。一方で外国人住民数は増加を続けている。  
 ▶日本で就労を希望する外国人の増加や外国人の国内居住期間の長期化が見込まれる。企業と外国人材とのマッチング支援や円滑な就労の支援等の受入環境の整備とともに、ライフステージに応じた支援、日本人との相互理解や地域活動の促進など、外国人を含む全ての県民が安全・安心に暮らし、働ける環境づくりを進めていく必要がある。

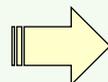
4 県内産業の特色

バランスのとれた産業活動を展開、農産物、観光資源にも恵まれている。  
 ▶県産品・県産農産物の輸出促進のため、企業の商品開発や、産地の取組を支援するほか、外国人観光客の誘客のため、コンテンツの磨き上げをする必要がある。また、効果的な施策展開に結び付けるため、磨き上げた本県の強みを最大限に生かせる国・地域を見極め、的確なプロモーションを行う必要がある。

III 栃木県が目指す国際化

1 目標（目指す姿）

◆ 世界とつながり、選ばれるとちぎ



- 世界の需要とつながり、輸出拡大や外国人観光客の誘致を行い地域経済が活性化している「とちぎ」
- 世界の人々つながり、外国人材が活躍し、日本人と外国人が互いに尊重しながら、ともに安全・安心に暮らしている「とちぎ」
- 世界の国・地域とつながり、人と人が信頼関係を築き交流している「とちぎ」

2 基本姿勢

○ 強みを生かす

○ 世界に誇るとちぎの強み（技術や食、自然、歴史、文化等）を生かす

○ 連携する

○ 県内関係者が連携して取り組むとともに、他自治体、相手国・地域等とも連携する

○ 挑戦する

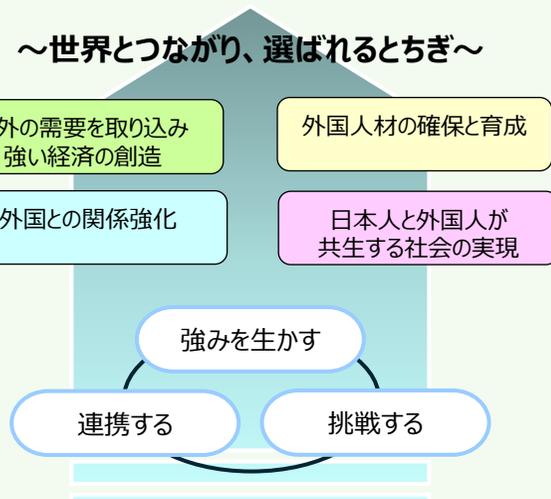
○ 意欲のある県民や事業者等とともに、国際競争に攻めの姿勢で挑戦する

3 基本戦略

- ・海外の需要を取り込み強い経済の創造
- ・外国人材の確保と育成
- ・外国との関係強化
- ・日本人と外国人が共生する社会の実現

4 重点プロジェクト

戦略推進期間において、重点的に取り組む事業に対象国・地域を定め、毎年見直しを行い施策を展開



## IV 基本戦略

### ① 海外の需要を取り込み強い経済の創造

#### 県内企業の海外展開促進

- ▶ 海外展開に取り組む企業の掘り起こし
- ▶ 県産品（加工食品、工業製品等）の輸出拡大

#### 県産農産物の輸出促進

- ▶ 海外需要の喚起・販路の開拓
- ▶ 輸出産地の形成、育成

#### 外国人観光客の誘客強化

- ▶ 外国人観光消費額拡大

#### 外資系企業の誘致

- ▶ 海外政府機関、関係機関と連携した企業誘致

### ② 外国人材の確保と育成

#### 外国人材の受入環境整備の促進

- ▶ 企業等における外国人材の適切な受入の促進
- ▶ 外国人材の企業等への定着

#### 外国人材の確保

- ▶ 企業等の需要を踏まえた外国人材の確保

#### 外国人材の育成

- ▶ 外国人材のコミュニケーション能力や技能の向上

### ③ 外国との関係強化

#### 経済交流の推進

- ▶ 県内企業・団体等の民間を主体とした交流の推進

#### 友好交流の推進

- ▶ 友好交流の地域への浸透及び経済交流への発展

#### とちぎ型大使館外交の推進

- ▶ 有力国等との関係構築及び交流促進

#### 国際感覚の醸成

- ▶ 県民の意識の醸成

#### 国際協力の推進

- ▶ JICAと連携した活動促進及び情報発信

#### 学校教育におけるグローバル人材の育成

- ▶ グローバル社会を担う人材の育成

### ④ 日本人と外国人が共生する社会の実現

#### 外国人向け相談体制の強化

- ▶ 増加する外国人住民の生活相談等への対応
- ▶ 多言語等による情報の提供・発信の推進
- ▶ 生活に必要な情報を入手できる環境の整備

#### 日本語教育の推進

- ▶ 地域における日本語教育体制の整備
- ▶ 学校における日本語指導の充実

#### 外国人の防災対策の強化

- ▶ 災害時の外国人の安全確保

#### 外国人を支援する人材の確保・育成

- ▶ 言葉の壁等に直面する外国人に寄り添い・助ける存在の確保・育成

#### 日本人と外国人の相互理解の促進

- ▶ 地域における安心・安全な暮らしの確保

#### 外国人の地域活動への参加促進

- ▶ 地域における外国人の活躍促進

## V 重点プロジェクト

### ① 県内企業の海外展開促進

#### 施策の展開

- ▶ 県内事業者の輸出入に関するニーズや取組状況に関する調査の実施
- ▶ 輸出基礎知識から越境EC活用など初級から応用レベルの輸出に関するセミナー開催
- ▶ 海外向け商品開発に向けたテストマーケティング支援や、国際規格・認証取得に向けた支援
- ▶ 海外見本市へ県内企業の出展支援や海外バイヤー等との対面・オンラインによる商談会の実施
- ▶ 県香港事務所やベトナムサポートハブ等を活用した海外進出支援

#### 対象国・地域

香港、台湾、韓国、シンガポール、ベトナム、カンボジア、米国、欧州

### ② 県産農産物の輸出促進

#### 施策の展開

- ▶ 現地プロモーションやインバウンドに向けたPRによる既存輸出先国における商流拡大
- ▶ 展示会出展、試験輸出、バイヤー招へい等による新規販路開拓
- ▶ 産地間で情報交換ができるネットワークづくり
- ▶ 地域相談窓口の設置

#### 対象国・地域

香港、台湾、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、EU・英国、米国、オーストラリア、ニュージーランド

### ③ 外国人観光客の誘客強化

#### 施策の展開

- ▶ 外国人観光客の文化、習慣、食などのニーズに対応した受入環境の整備
- ▶ 外国人観光客向けの観光コンテンツの高付加価値化
- ▶ 宿泊につながるナイトタイムエコミーや体験型コンテンツを活用したツーリズムの推進
- ▶ SNS等を利用したターゲットに応じたデジタルプロモーションの展開
- ▶ 海外観光誘客拠点や外国人材による外国人目線での情報発信

#### 対象国・地域

台湾、中国、香港、タイ、米国、オーストラリア、欧州

### ④ 外国人材の活躍促進と共生社会の実現

#### 施策の展開

- ▶ とちぎ外国人材受入支援センターのコーディネーター、コンシェルジュによる相談・支援体制の充実
- ▶ とちぎ外国人材活用促進協議会における総会やセミナー等の実施
- ▶ 海外教育機関と連携、インターン、ジョブフェアを通じた海外大学生等の企業等への就職支援
- ▶ 留学生等を対象とした合同企業説明会の開催
- ▶ 外国人のビジネス日本語等、企業等のニーズに合わせた研修の実施
- ▶ 企業等に就職を目指す定住外国人等に向けた職業訓練の実施
- ▶ 多言語による相談対応等の実施
- ▶ 地域の日本語教室の運営支援や日本語教育に関わる多様な主体との連携強化
- ▶ 外国人への日本の文化やルール等の周知
- ▶ グローバル人材の育成

#### 対象国・地域

▶

## VI 推進体制

- 「栃木県国際戦略推進本部」において、分野や部局を横断した連携体制により、国際関連施策を総合的かつ効果的に展開する。
- 「とちぎ国際戦略協議会」において、戦略の検討を行うとともに、戦略の進捗について委員から評価及び意見を聴取し、施策の見直しに反映させる。
- 市町、ジェトロ・中小機構、JICA等と連携したオールとちぎによる推進体制強化をする。